



松井証券株式会社

(東証第1部:8628)

2018年3月期 決算報告資料

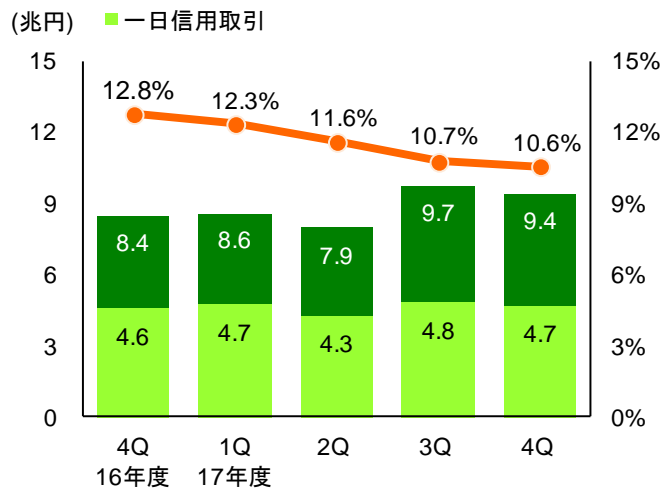
2018年4月

目次

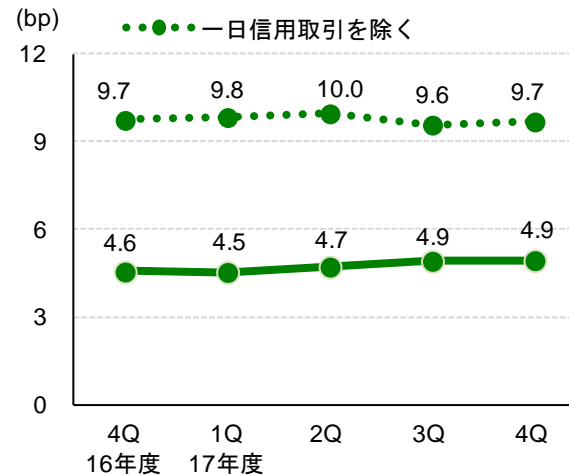
セクション1	決算の状況	6
セクション2	業務の状況	16
セクション3	最近の取組み	23

業務の概況

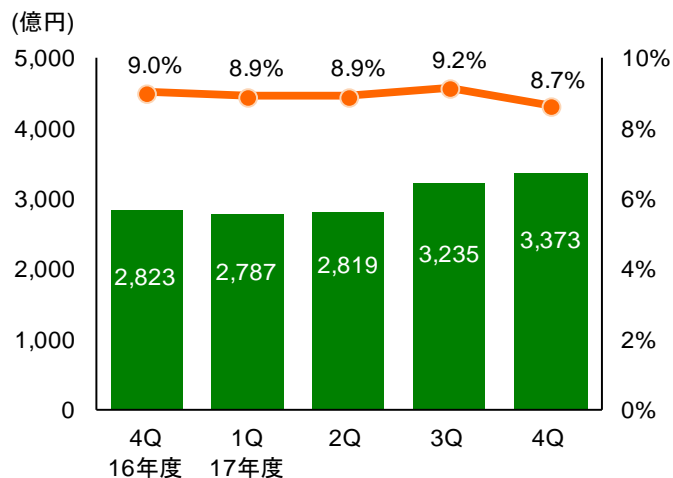
◆ 株式等売買代金とシェアの推移



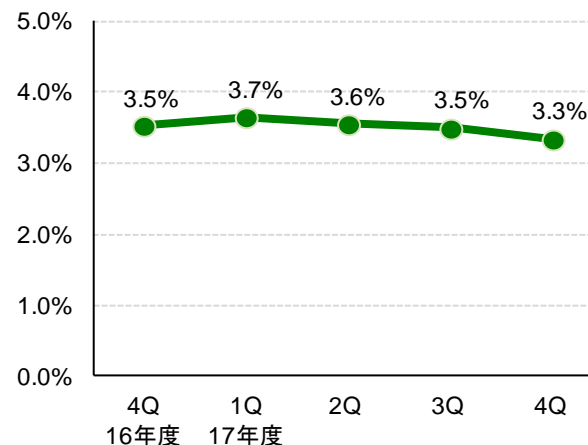
◆ 株式等委託手数料率の推移



◆ 信用取引残高と買残シェアの推移

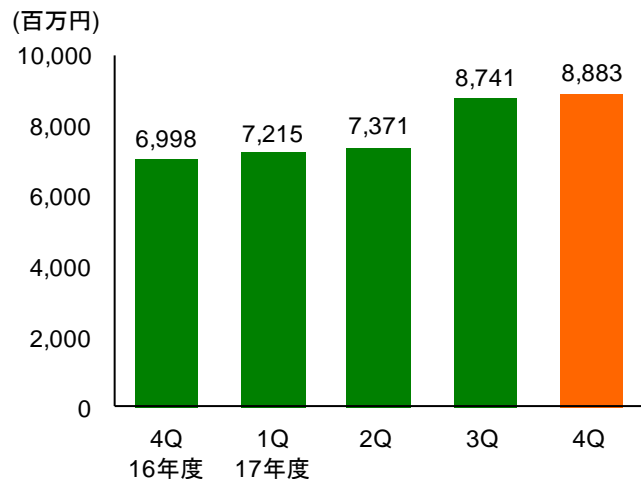


◆ 対信用平残金融収支率の推移

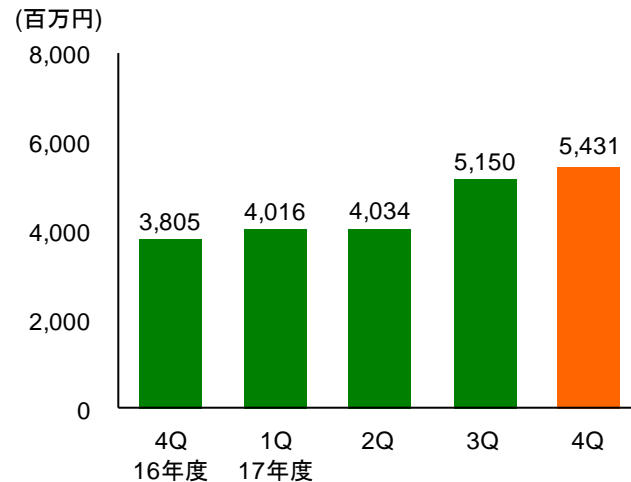


決算の概況

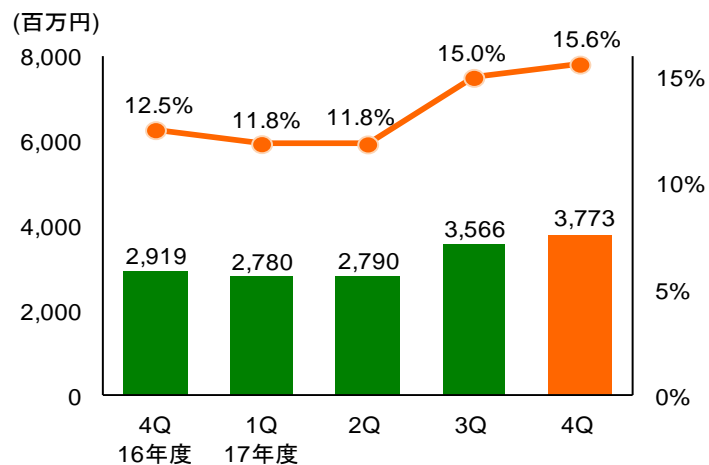
◆ 営業収益の推移



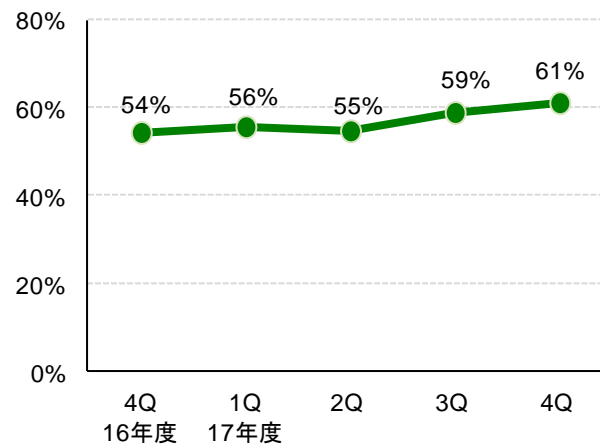
◆ 経常利益の推移



◆ 四半期純利益とROE¹の推移



◆ 営業収益経常利益率



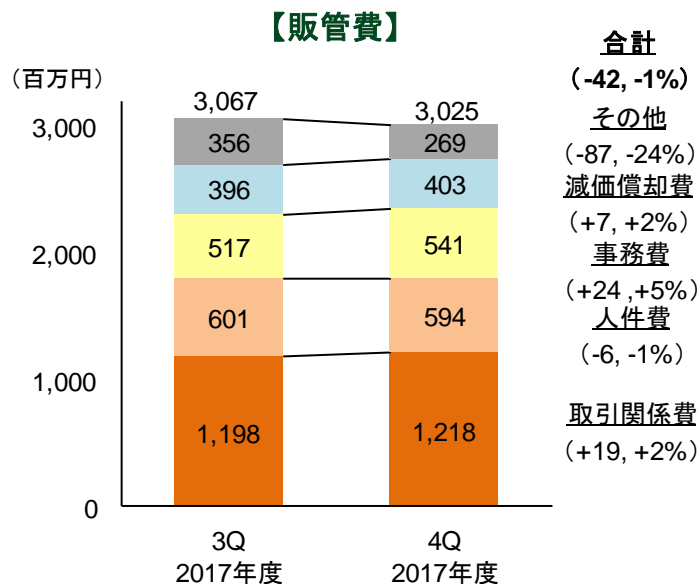
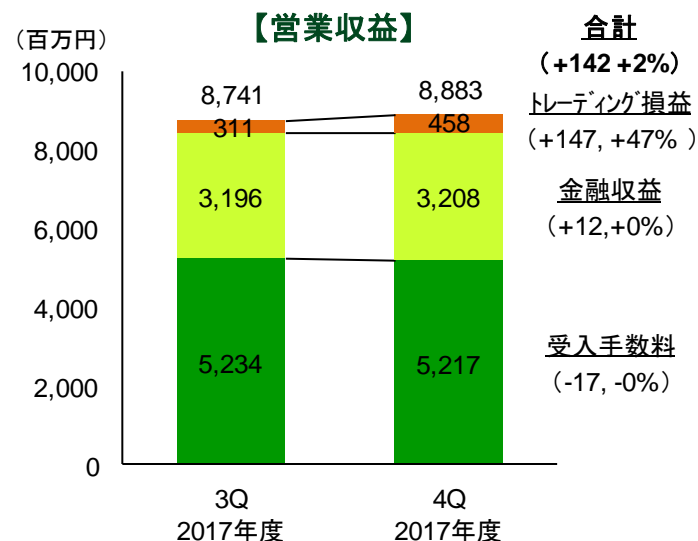
決算ハイライト

◆ 営業収益(直前四半期比1.4億円増)

- ・株式等委託売買代金の減少に伴い、受入手数料は同0.2億円減
- ・信用取引平均残高の増加に伴い、金融収益は同0.1億円増(金融収支は同1.6億円増)
- ・FX売買代金の増加に伴い、トレーディング損益は1.5億円増

◆ 販管費(直前四半期比0.4億円減)

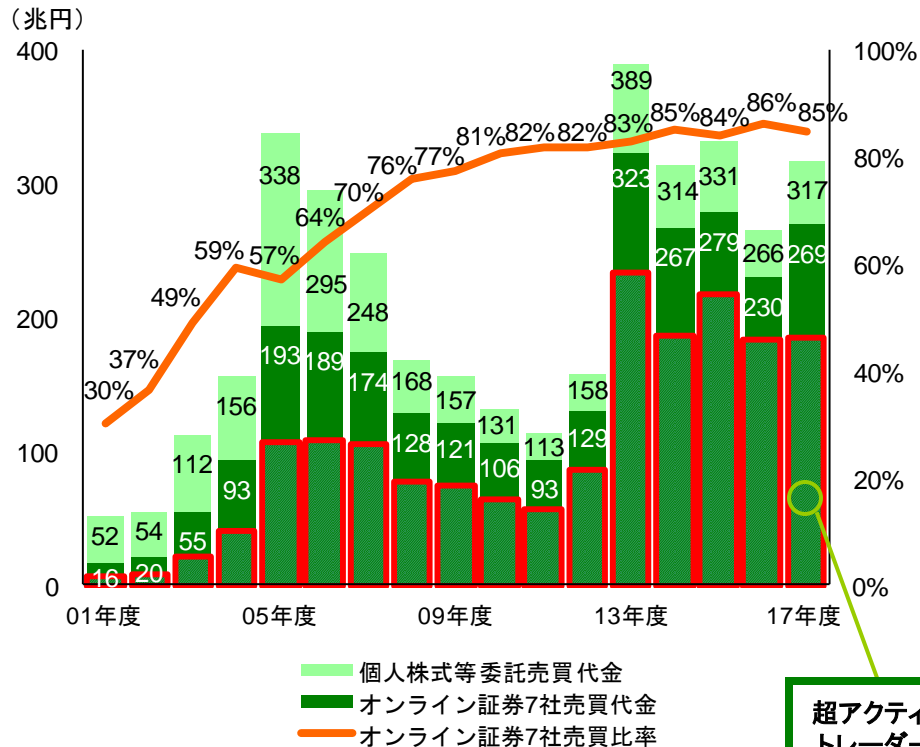
- ・貸倒引当金の戻入により、その他の販管費は同0.9億円減



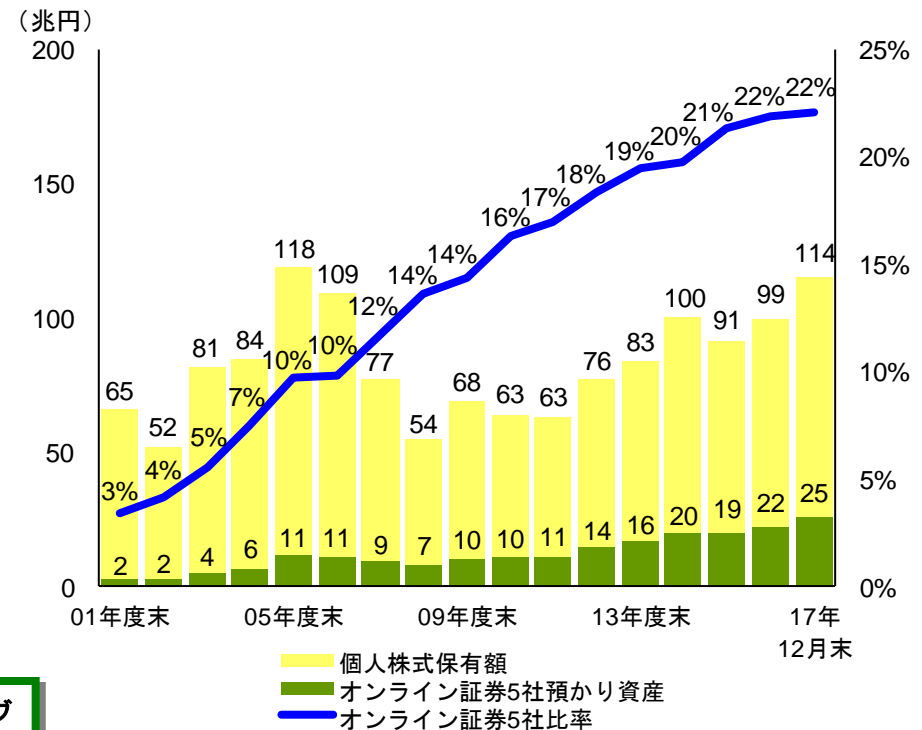
個人株式取引市場の概観

個人全体の株式等売買代金に占めるオンライン証券の割合は引き続き高水準

◆個人株式等売買代金(フロー)の推移¹



◆個人株式保有額(ストック)の推移¹



超アクティブ
トレーダー²
190兆円
(推定)

決算の状況

セクション1

2018年3月期の業績

営業収益は322億円(前期比16%増)、経常利益は186億円(同24%増)

～当期純利益は129億円(同21%増)

(単位:百万円)

	18年3月期	17年3月期	前年同期比
営業収益	32,210	27,727	16%
受入手数料	18,968	17,253	10%
金融収益	12,040	10,467	15%
金融費用	1,729	1,228	41%
純営業収益	30,480	26,499	15%
販管費	11,949	11,560	3%
営業利益	18,532	14,939	24%
経常利益	18,632	15,044	24%
当期純利益	12,908	10,697	21%
営業収益経常利益率	58%	54%	-
当社売買代金(兆円)	35.6	34.7	3%
東証一日平均売買代金(兆円)	3.5	3.0	15%

純営業収益の内訳

受入手数料は190億円(前期比10%増)、金融収支は103億円(同12%増)

(単位:百万円)

	18年3月期	17年3月期	前年同期比
受入手数料	18,968	17,253	10%
委託手数料	18,250	16,260	12%
株式・ETF等	17,144	15,249	12%
先物・オプション	1,106	1,011	9%
その他の受入手数料	698	979	-29%
トレーディング損益	1,201	3	-
金融収益(①)	12,040	10,467	15%
営業収益	32,210	27,727	16%
金融費用(②)	1,729	1,228	41%
純営業収益	30,480	26,499	15%
金融収支(①-②)	10,310	9,239	12%
信用取引平残(億円)	2,944	2,410	22%

販管費の内訳

販管費は119億円(前期比3%増)

(単位:百万円)

	18年3月期	17年3月期	前年同期比
取引関係費	4,592	4,345	6%
取引所・協会費	1,527	1,409	8%
通信・運送費	1,699	1,672	2%
広告宣伝費	536	531	1%
人件費	2,364	2,227	6%
不動産関係費	845	891	-5%
事務費	2,104	1,841	14%
減価償却費	1,549	1,267	22%
租税公課	406	362	12%
貸倒引当金繰入れ	-29	311	-
その他	117	317	-63%
販管費合計	11,949	11,560	3%

四半期毎の業績推移

営業収益は89億円(直前四半期比2%増)、経常利益は54億円(同5%増)

～四半期純利益は38億円(同6%増)

(単位:百万円)

	18年3月期	18年3月期	直前Q比	18年3月期		17年3月期	前年Q比	18年3月期
	4Q	3Q		2Q	1Q	4Q		通期
営業収益	8,883	8,741	2%	7,371	7,215	6,998	27%	32,210
受入手数料	5,217	5,234	-0%	4,183	4,334	4,370	19%	18,968
金融収益	3,208	3,196	0%	2,893	2,743	2,627	22%	12,040
金融費用	425	570	-25%	414	320	336	26%	1,729
純営業収益	8,458	8,170	4%	6,957	6,896	6,662	27%	30,480
販管費	3,025	3,067	-1%	2,925	2,931	2,857	6%	11,949
営業利益	5,433	5,103	6%	4,032	3,964	3,805	43%	18,532
経常利益	5,431	5,150	5%	4,034	4,016	3,805	43%	18,632
四半期純利益	3,773	3,566	6%	2,790	2,780	2,919	29%	12,908
営業収益経常利益率	61%	59%	-	55%	56%	54%	-	58%
当社売買代金(兆円)	9.4	9.7	-3%	7.9	8.6	8.4	11%	35.6
東証一日平均売買代金(兆円)	4.0	3.7	7%	3.0	3.1	3.0	34%	3.5

四半期毎の業績推移(純営業収益の内訳)

受入手数料は52億円(直前四半期比横ばい)、金融収支は28億円(同6%増)

(単位:百万円)

	18年3月期	18年3月期	直前Q比	18年3月期		17年3月期	前年Q比	18年3月期
	4Q	3Q		2Q	1Q	4Q		通期
受入手数料	5,217	5,234	-0%	4,183	4,334	4,370	19%	18,968
委託手数料	5,018	5,082	-1%	3,997	4,152	4,120	22%	18,250
株式・ETF等	4,667	4,791	-3%	3,773	3,913	3,869	21%	17,144
先物・オプション	352	291	21%	224	240	251	40%	1,106
その他の受入手数料	190	148	29%	180	179	242	-21%	698
トレーディング損益	458	311	47%	294	138	1	-	1,201
金融収益(①)	3,208	3,196	0%	2,893	2,743	2,627	22%	12,040
営業収益	8,883	8,741	2%	7,371	7,215	6,998	27%	32,210
金融費用(②)	425	570	-25%	414	320	336	26%	1,729
純営業収益	8,458	8,170	4%	6,957	6,896	6,662	27%	30,480
金融収支(①-②)	2,783	2,625	6%	2,479	2,423	2,291	21%	10,310
信用取引平残(億円)	3,333	3,006	11%	2,790	2,653	2,593	29%	2,944

四半期毎の業績推移(販管費の内訳)

販管費は30億円(直前四半期比1%減)

(単位:百万円)

	18年3月期	18年3月期	直前Q比	18年3月期		17年3月期	前年Q比	18年3月期
	4Q	3Q		2Q	1Q	4Q		通期
取引関係費	1,218	1,198	2%	1,083	1,093	1,154	6%	4,592
取引所・協会費	405	401	1%	356	364	361	12%	1,527
通信・運送費	443	423	5%	418	416	437	1%	1,699
広告宣伝費	131	169	-22%	119	117	174	-25%	536
人件費	594	601	-1%	589	581	549	8%	2,364
不動産関係費	209	203	3%	216	216	225	-7%	845
事務費	541	517	5%	538	508	492	10%	2,104
減価償却費	403	396	2%	387	363	328	23%	1,549
租税公課	111	101	9%	93	101	85	30%	406
貸倒引当金繰入れ	-70	17	-	4	20	-196	-	-29
その他	19	34	-45%	16	49	220	-91%	117
販管費合計	3,025	3,067	-1%	2,925	2,931	2,857	6%	11,949

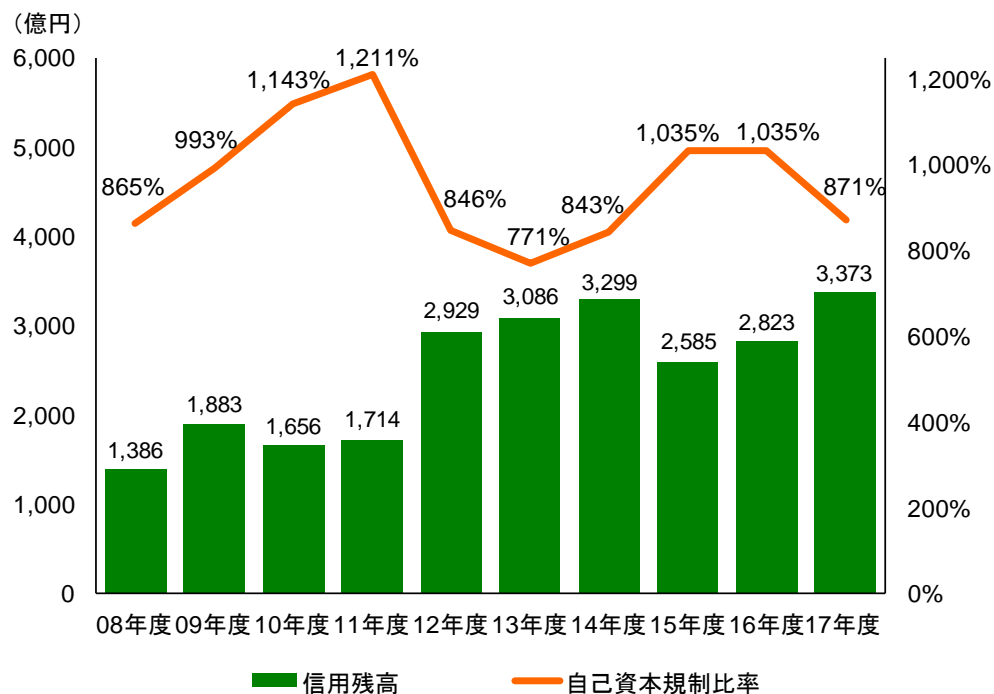
自己資本規制比率

◆ 自己資本規制比率(18年3月末)

(単位: 百万円)

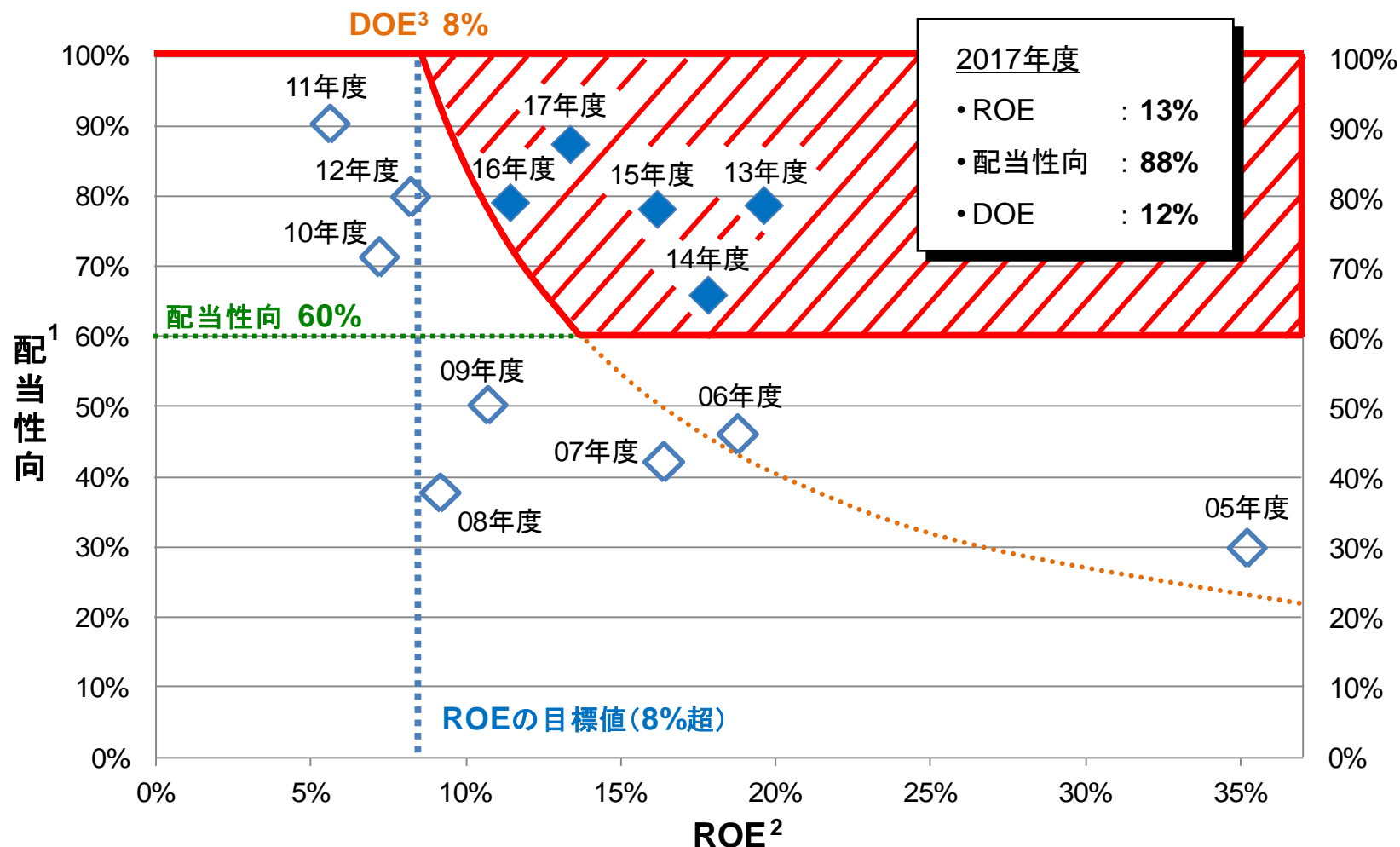
基本的項目	(A)	89,335
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	2,483
	金融商品取引責任準備金等	2,987
	一般貸倒引当金	156
計	(B)	5,626
控除資産	(C)	6,770
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C)	(D) 88,191
リスク相当額	市場リスク相当額	546
	取引先リスク相当額	6,754
	基礎的リスク相当額	2,818
	計	(E)
自己資本規制比率	(D)/(E)	871%

◆ 信用取引残高と自己資本規制比率の推移



ROE目標及び株主還元策について

株主資本コスト(8%)を上回るROEの達成を中長期的な目標とし、同時に、株主資本コスト相当分は毎期株主に還元する



注1: 配当性向は、1株当たり当期純利益に対する1株当たり普通配当(中間配当金+期末配当金)の割合

注2: 自己資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / ((期首自己資本 + 期末自己資本) / 2)

(自己資本 = 純資産合計 - 新株予約権 - 非支配株主持分)

注3: 純資産配当率(DOE) = 1株当たり配当金 / ((期首1株当たり純資産 + 期末1株当たり純資産) / 2)

配当の状況

2018年3月期の期末配当は1株あたり27円
年間予定配当額は44円

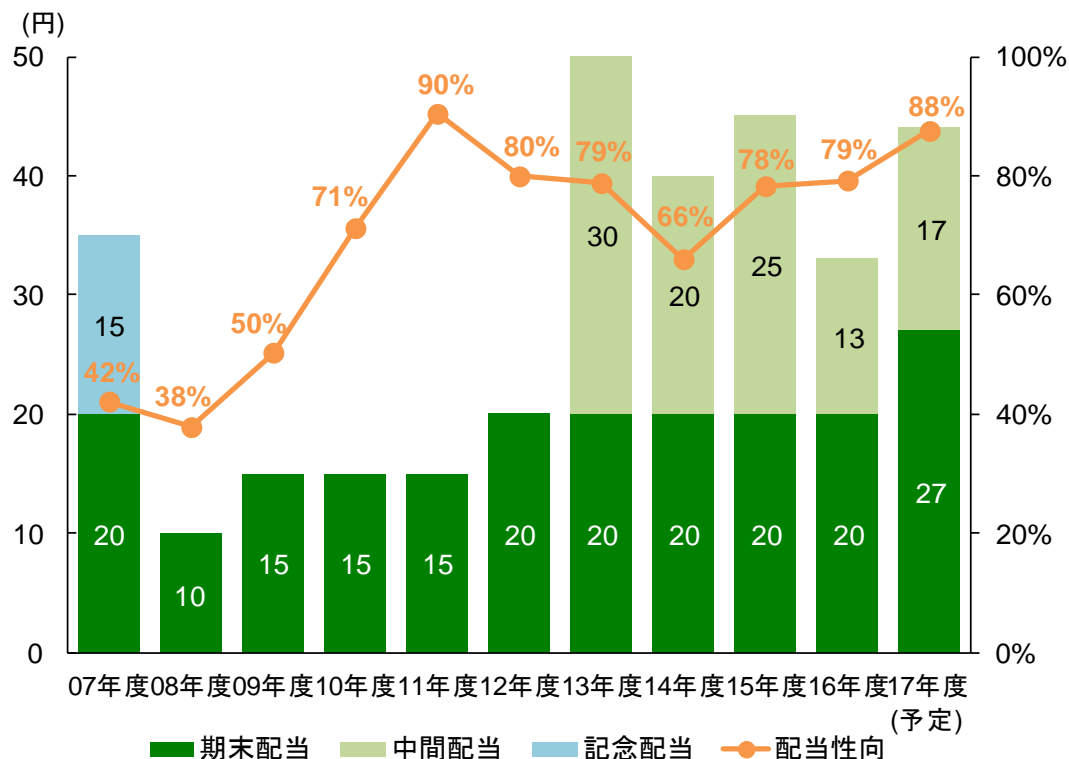
◆2018年3月期の配当

- 中間期末：1株あたり17円
- 期末：1株あたり27円

◆ 配当政策の基本方針

- 配当性向：60%以上100%以下
且つ
- 純資産配当率(DOE)：8%以上¹

◆ 1株あたり配当金および配当性向の推移²



業務の状況

セクション2

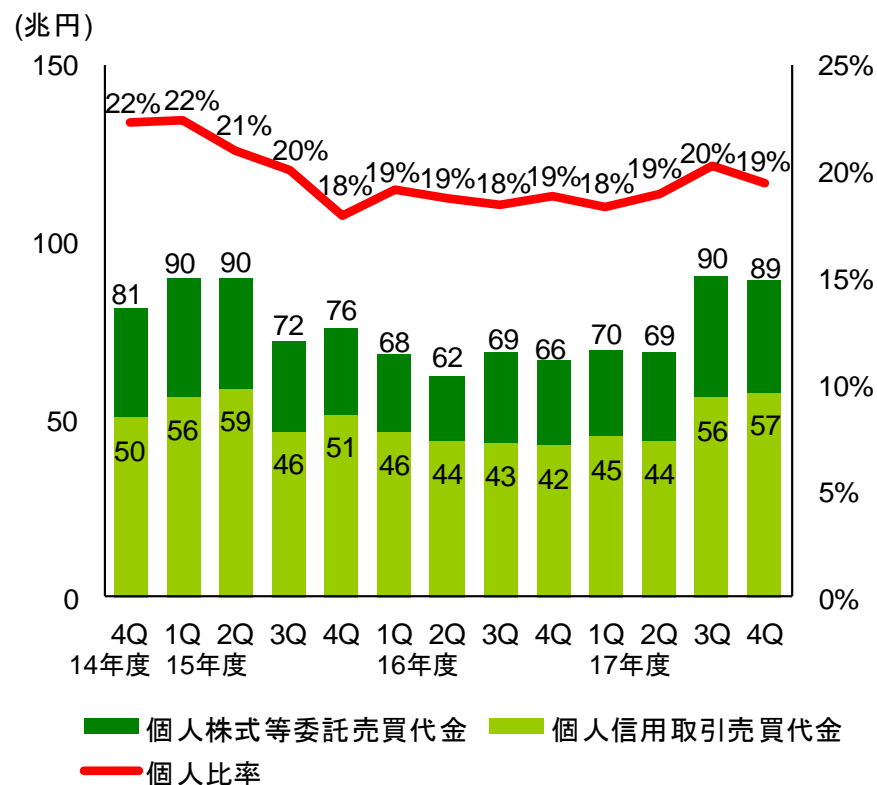
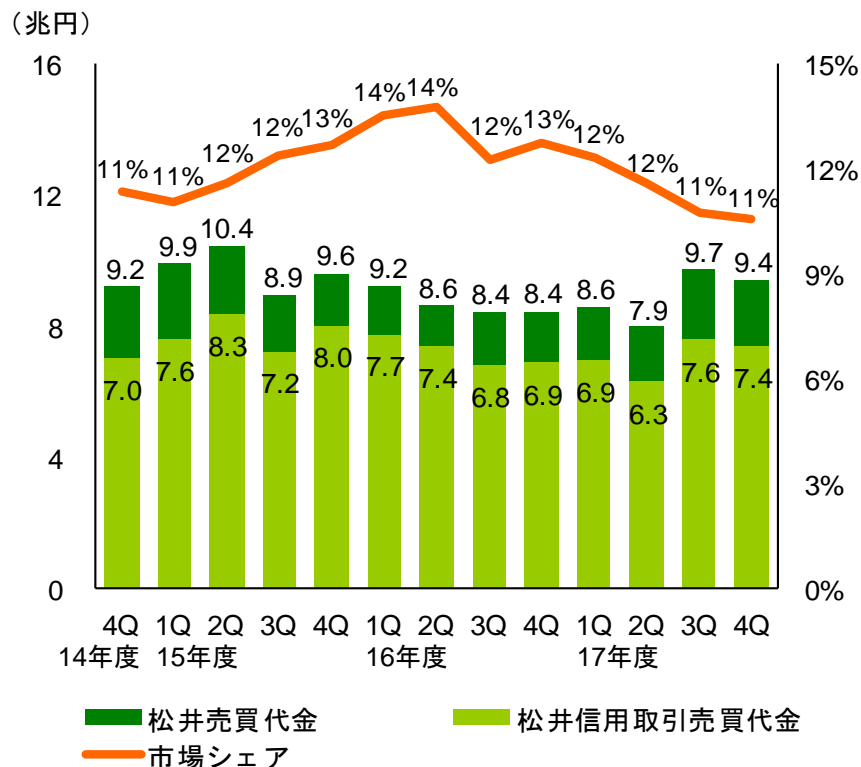
株式等委託売買代金

個人株式等委託売買代金に占める市場シェアは11%(17年度4Q)

～17年度4Qにおける松井証券の株式等委託売買代金は9.4兆円、このうち信用取引は7.4兆円

- ◆ 松井証券株式等委託売買代金
- ◆ 個人株式等委託売買代金¹に占める市場シェア

- ◆ 個人株式等委託売買代金¹
- ◆ 株式等委託売買代金に占める個人の比率



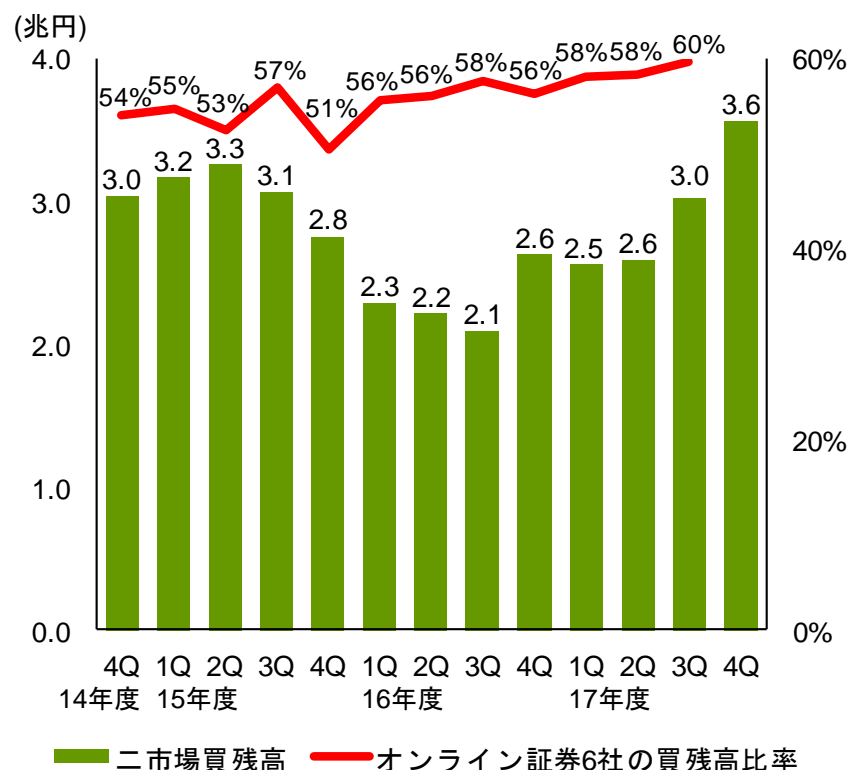
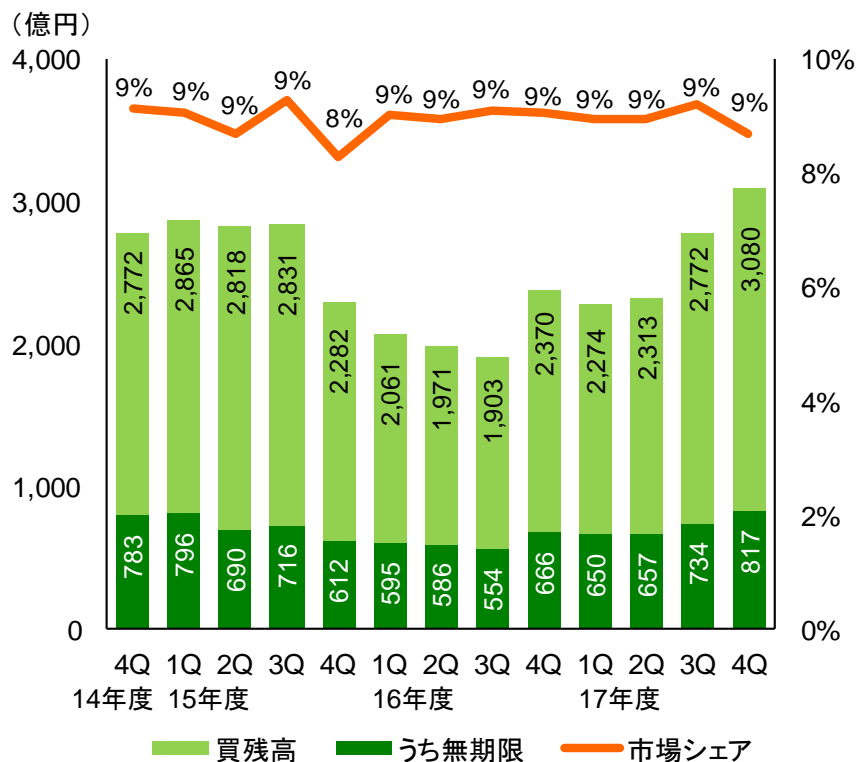
信用取引残高

18年3月末の信用取引買残高は3,080億円

～二市場買残高に占めるオンライン証券6社の買残高比率は60%（17年12月末）

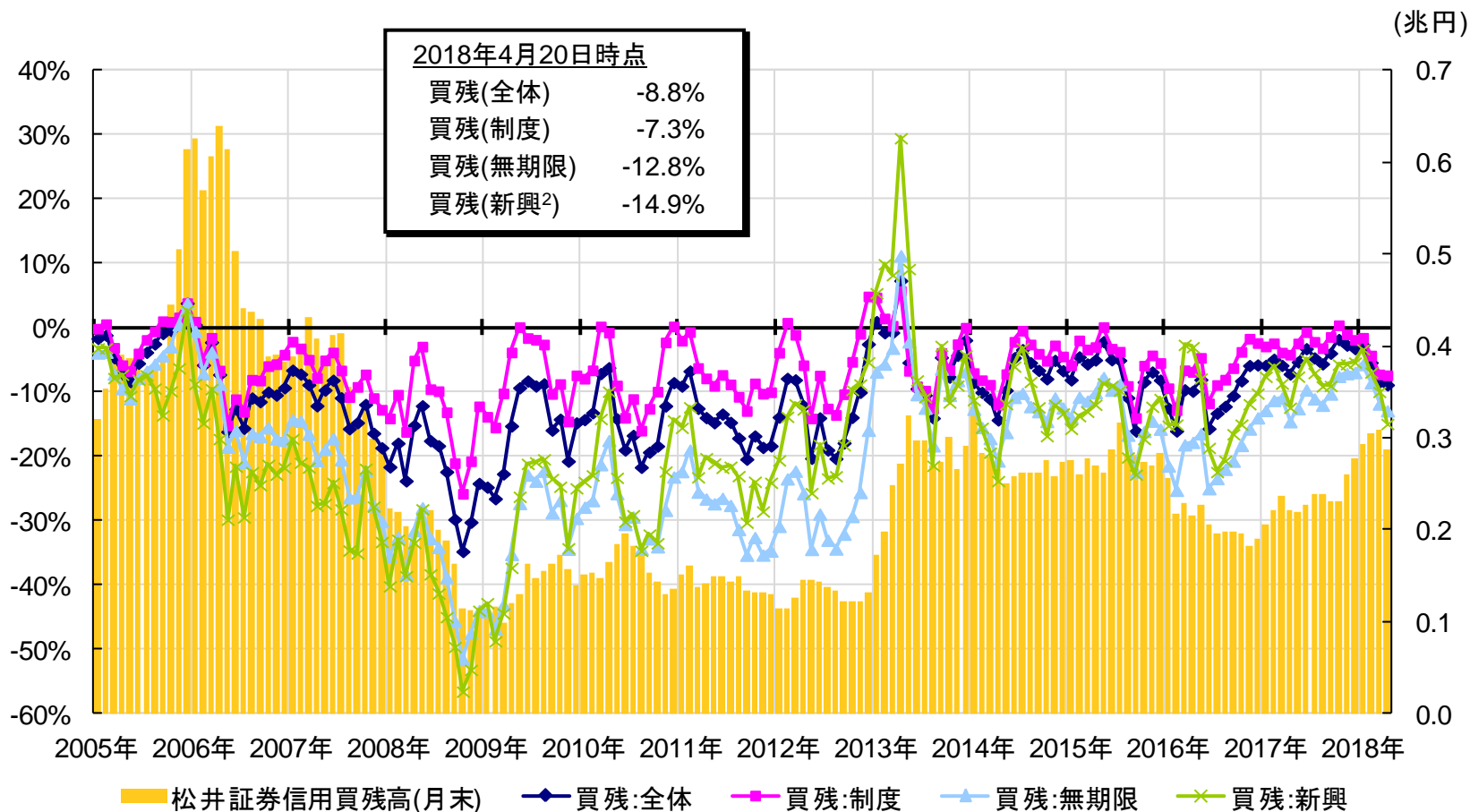
- ◆ 松井証券買残高¹
- ◆ 二市場買残高²に占める市場シェア

- ◆ 二市場買残高
- ◆ 二市場買残高に占めるオンライン証券6社³の比率



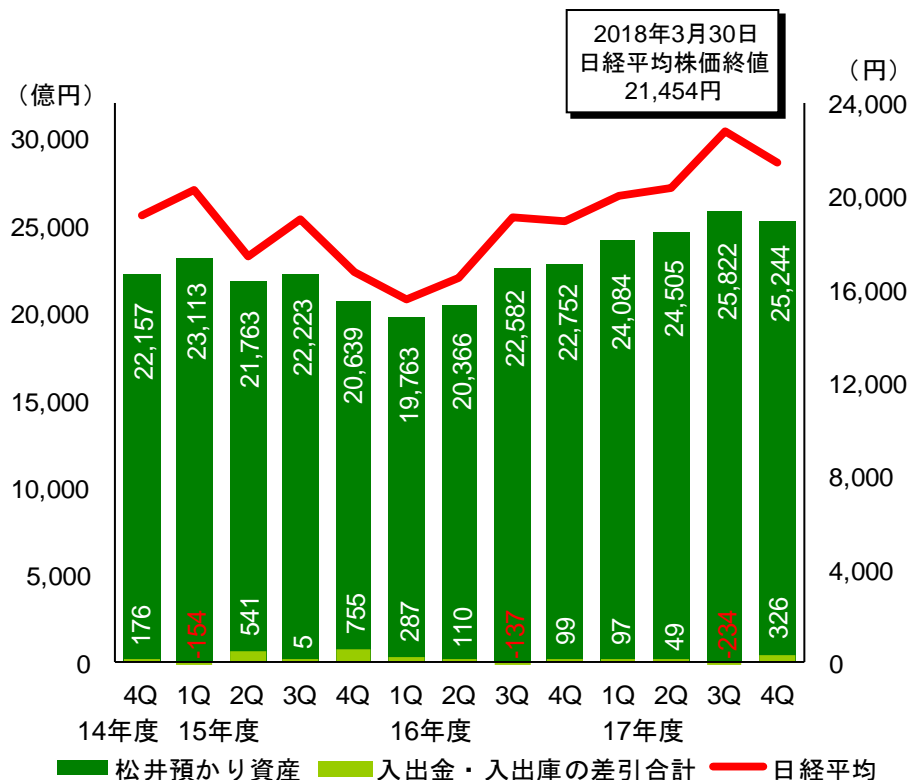
信用取引買残高に対する評価損益率

◆信用取引買残高に対する評価損益率¹の推移

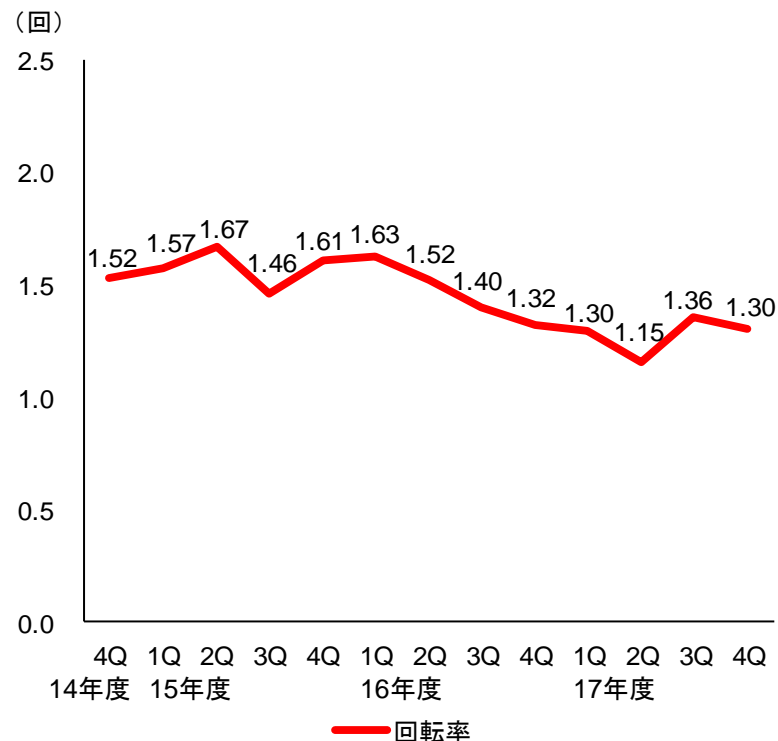


預かり資産及び売買回転率

- ◆ 松井証券預かり資産額（ストック）、日経平均株価¹
- ◆ 松井証券への入金、入出庫の差引合計²



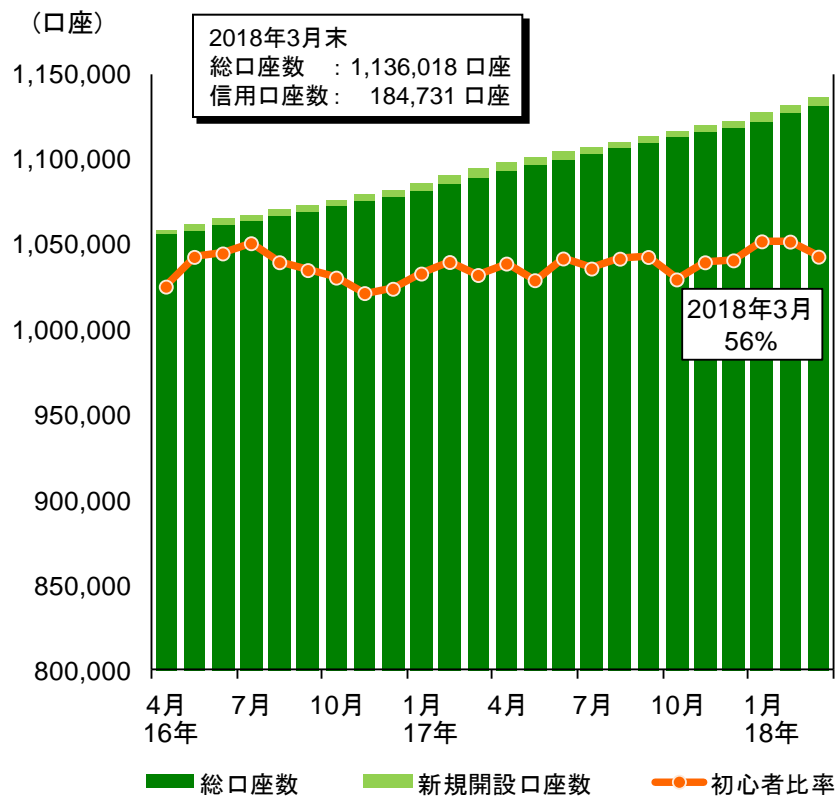
- ◆ 松井証券顧客の月間株式等売買回転率³の推移



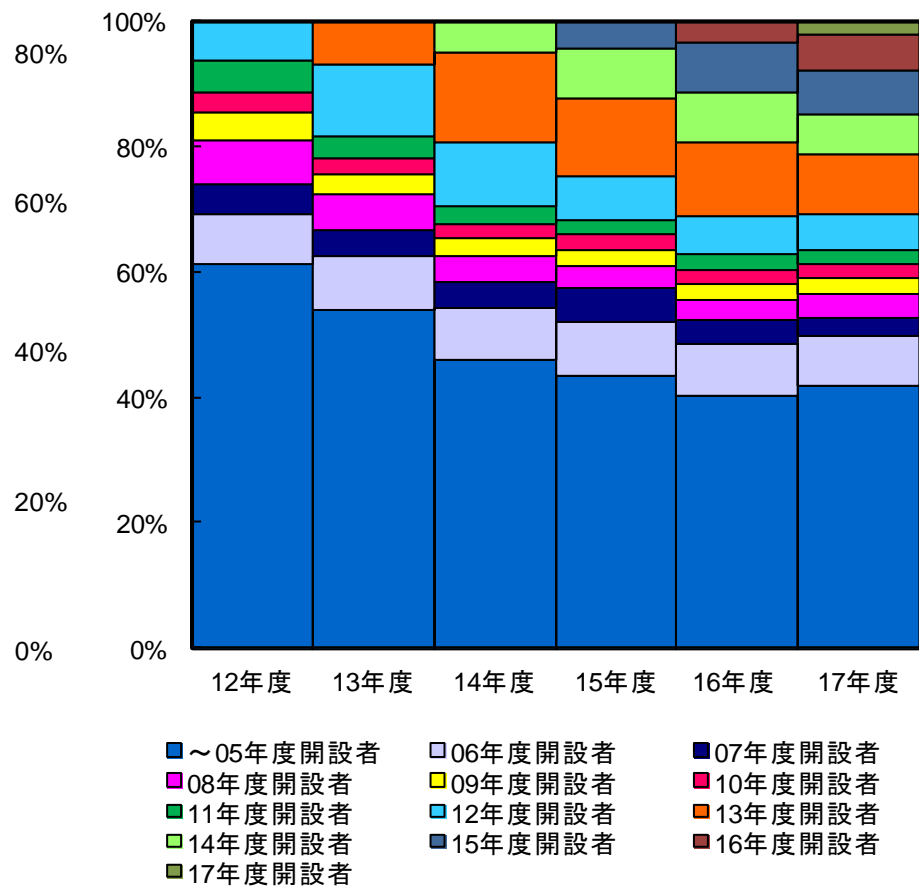
注1：日経平均株価は各期末終値
 注2：入出金、入出庫の差引合計は該当期間の流入額（フロー）であり、各期末時点の残高とは異なる
 注3：売買回転率＝月間の平均売買代金／該当期間の平均預かり資産（*1）
 （*1）当社関係者の預かり資産額を控除

口座数と口座開設年度別株式等売買代金比率

◆松井証券の口座数推移¹と新規口座開設者に占める初心者²比率



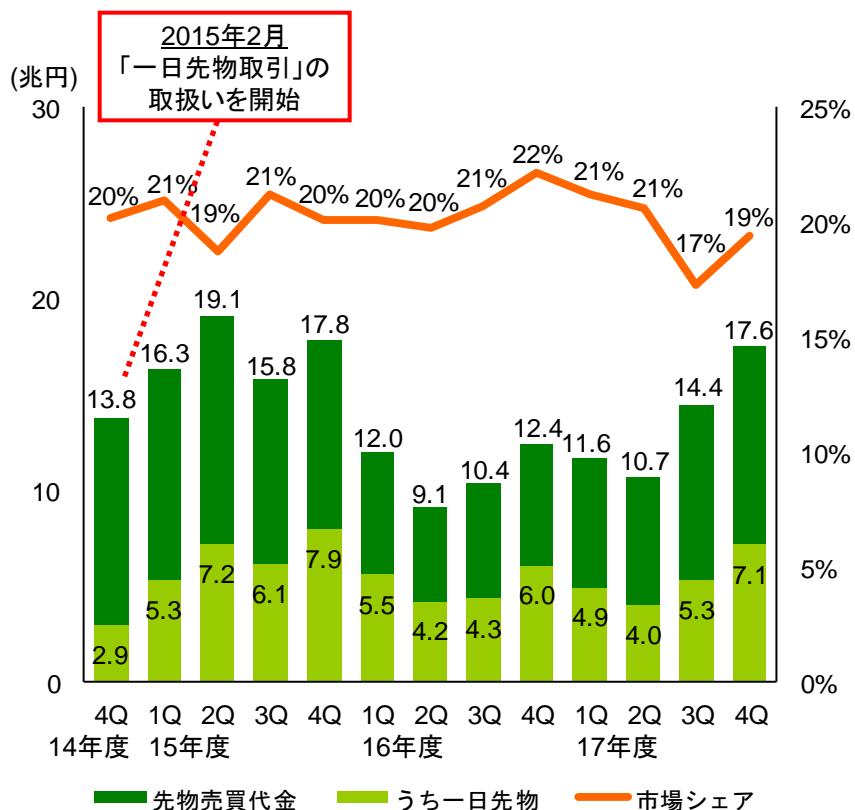
◆口座開設年度別株式等売買代金比率



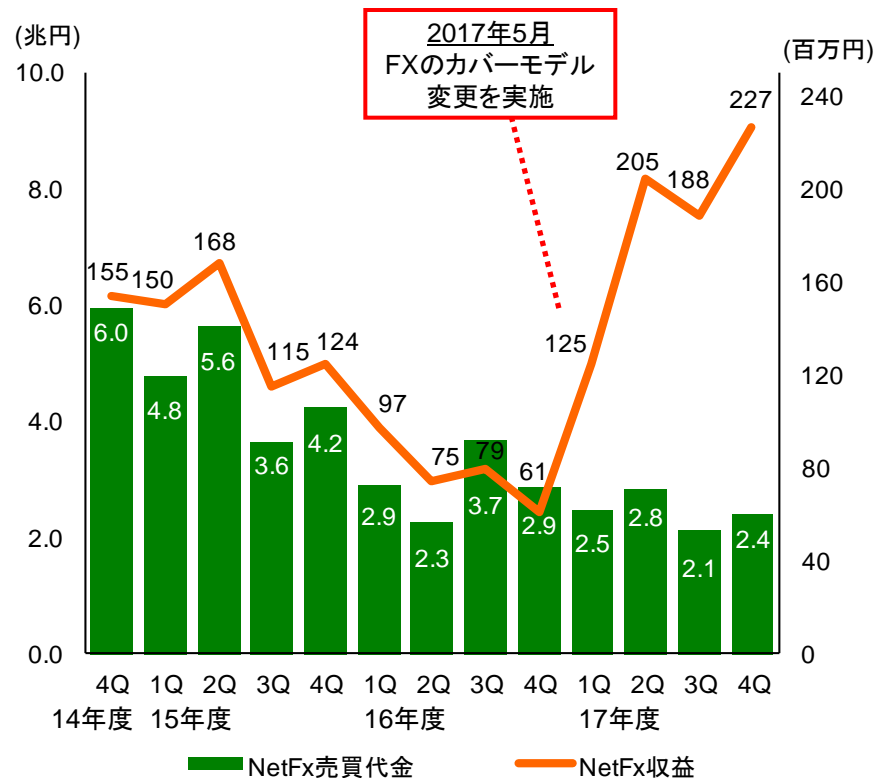
先物売買代金とFX売買代金

FXは、昨年5月に実施したカバーモデルの変更により、収益性が向上

- ◆松井証券の先物売買代金(OSE)¹
- ◆個人先物売買代金に占める市場シェア¹



- ◆NetFx売買代金と収益²



最近の取組み

セクション3

経営戦略・事業戦略

当社の経営理念

「顧客中心主義」を企業理念とし、
個人投資家にとって最高の取引環境を提供すること

経営戦略

- ◆ オンラインベースのブローキング業務を重視し、「選択と集中」を進めることで低コスト体制を維持し、収益の最大化を図る
 - コア業務である株式ブローキング業務を強化
- ◆ 低コストの事業モデルを維持しつつ、商品・サービスの拡充を図る
 - 先物取引、外国為替証拠金取引(FX)、投資信託等のサービスを拡充

事業戦略

取引頻度の高い顧客向けに
トレーディング・サービスを強化

株式取引

先物取引

FX

資産形成を目指す顧客向けに
アセット・サービスを拡大

投資信託

クラウド
ファンディング

株式ビジネスの取組み① PTSへの接続

個人投資家の夜間取引ニーズへ対応し、取引機会の拡大を図る

◆サービス概要

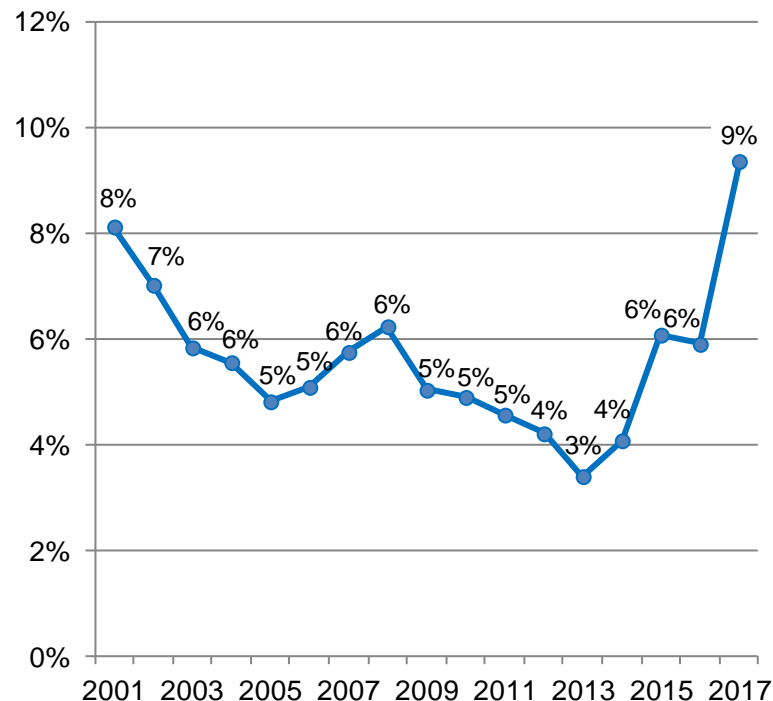
2018年3月より、ジャパンネクストPTS (J-Market) への注文取次ぎを開始

- 東証立会市場の取引時間外に売買が可能

	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
東証立会市場	取引時間: 9:00~11:30, 12:30~15:00															
PTS ¹	取引時間: 8:20~15:30, 17:30~23:59															

- 現時点では、現物取引にのみ対応

◆PTSの売買代金シェアの推移²



株式会社ビジネスの取組み② 価格改善サービスの提供

2018年5月、立会外クロス取引を活用した株式取引の価格改善サービスを開始予定

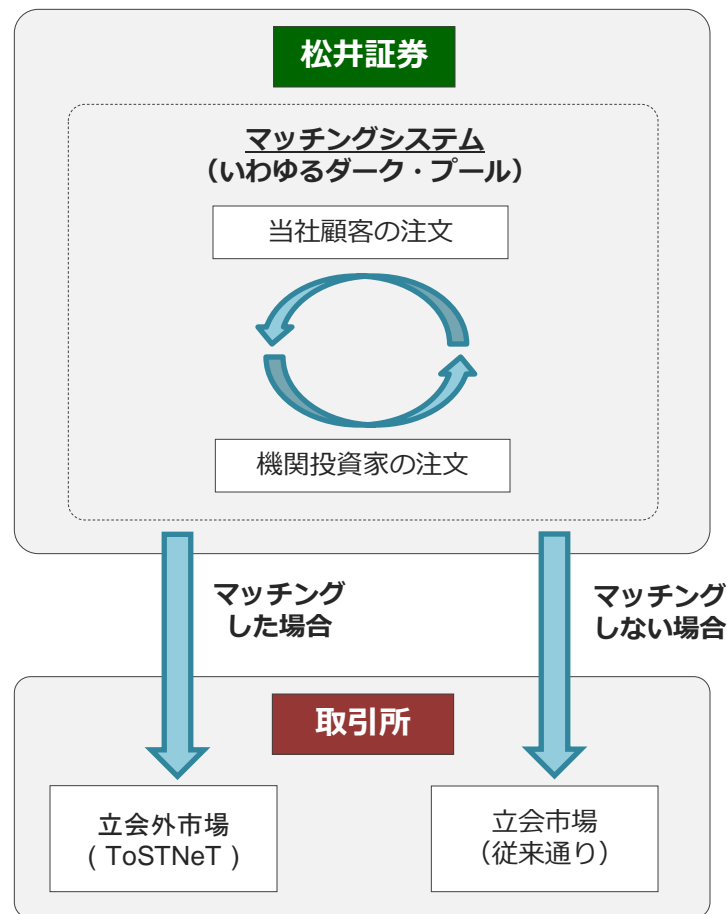
◆サービスの特徴

- マッチングシステムを通じて、個人投資家と機関投資家の注文を直接マッチングさせる
- 東証立会市場とマッチングシステムの気配値を比較し、価格改善の機会を提供する

◆当社の取組み方針

- 積極的な情報開示により取引の透明性を担保し、「価格改善サービス」の認知拡大を図る
 - ・顧客向けに、価格改善レポートを提供
 - ・注文執行に係るレイテンシーのモニタリングを実施
 - ・価格改善効果の分析結果を開示予定

◆注文の流れ



投信ビジネスの取組み①

当社の基本方針に基づいて継続的なサービスの拡充に取り組み、他社との販売戦略の差別化を図る

松井証券の『投資信託の販売に係る基本方針』

- ①販売手数料は徴収しない¹
- ②商品の仕組みが複雑な投資信託は取り扱いわない

◆ 顧客数・残高の拡大に向けた取組み

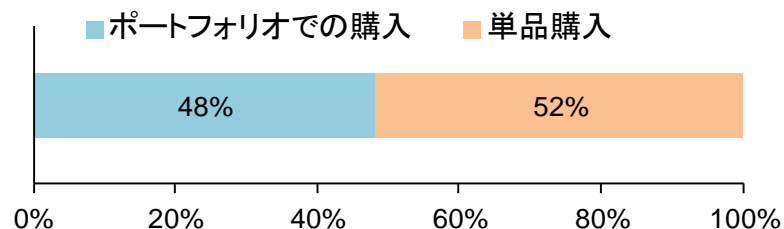
■ 資産形成を目指す現役世代顧客の拡大

- ポートフォリオ提案サービス「投信工房」の機能拡充
- 税制優遇制度への対応：つみたてNISA、iDeCo

■ リタイア世代の運用ニーズにも対応

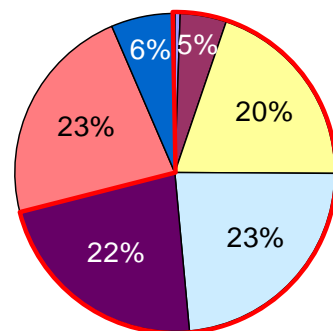
- 銘柄の拡充
 - アクティブ型ファンドのラインナップを強化し、個別投信の運用ニーズに対応
- コールセンターにおける顧客対応の強化

◆ 投信残高の内訳²

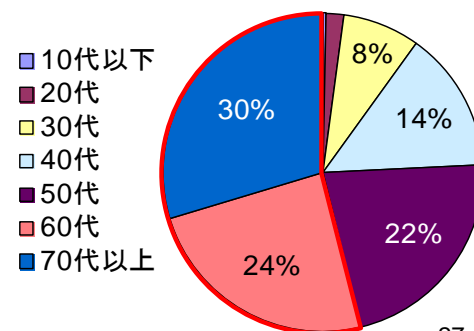


◆ 投信残高の年代別内訳²

●ポートフォリオでの購入
～現役世代中心～



●単品購入
～リタイア世代中心～

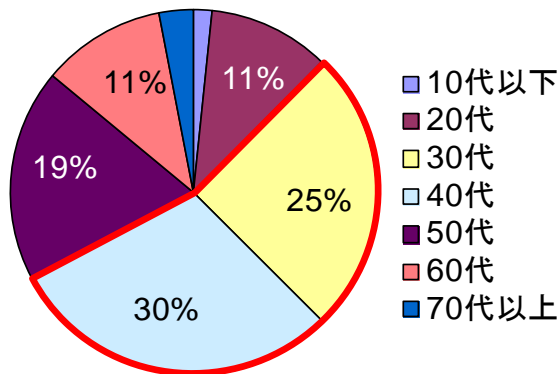


投信ビジネスの取組み②

「投信工房」の利用者は30～40代が中心、85%が積立投資を利用
2018年3月末時点の投信残高は80億円



◆「投信工房」利用顧客の年代別比率¹

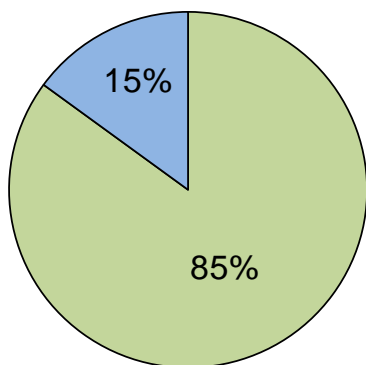


◆販売額上位銘柄(2018年1~3月)

	銘柄	運用会社	資産クラス
1	ひふみプラス	レオス・キャピタルワークス	国内株式
2	MHAM新興成長株オープン	アセットマネジメントOne	国内株式
3	SMTグローバル債券インデックス・オープン(為替ヘッジあり)	三井住友トラストAM	先進国債券
4	たわらノーロード先進国株式	アセットマネジメントOne	先進国株式
5	<購入・換金手数料なし> ニッセイTOPIXインデックスファンド	ニッセイAM	国内株式

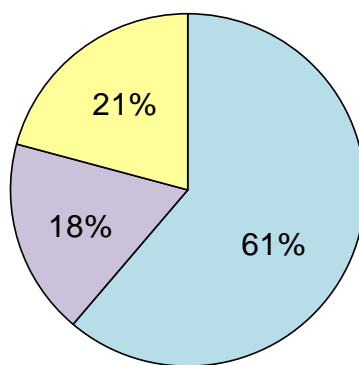
◆積立投資の利用状況¹

○積立利用顧客の比率



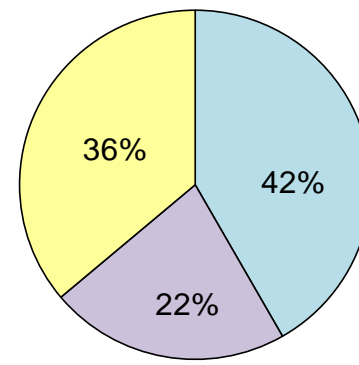
■積立投資 利用顧客 ■通常購入のみの顧客

○積立頻度別 積立人数の比率



■毎月 ■毎週 ■毎日

○積立頻度別 積立金額の比率



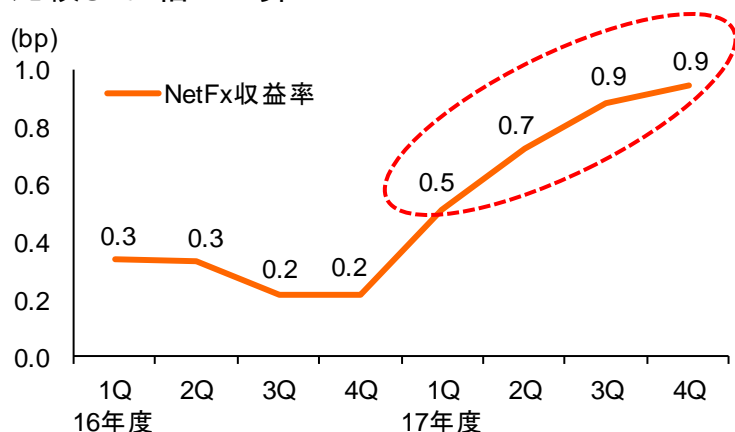
■毎月 ■毎週 ■毎日

FXビジネスの取組み

◆ 当期の取組み

✓ カバーモデルを変更(2017年5月)

ブローキングモデルからトレーディングモデルへ転換し、**収益性を改善**。収益率は、カバーモデル変更前と比較して3倍に上昇



◆ 今後の取組み

✓ 顧客向けサービスの改善(2018年度)

サービスレベルを向上し、取引量の拡大を図る

- フロントシステムの刷新
- プロモーションの強化
- スプレッドの縮小

◆ FXビジネスにおける新たな規制強化の動き

✓ レバレッジ規制の強化

- 顧客の未収金リスクを管理

✓ 自己資本規制の見直し

- 自己ポジション・リスク、業者の財務体質の管理

◆ オンライン証券6社の店頭FXサービス比較¹

	取扱通貨ペア	提示スプレッド		売買代金(2016年度)
		USD/JPY	EUR/JPY	
GMOクリック	19	0.3銭	0.5銭	1,243兆円
楽天	24	0.3銭	1.1銭	364兆円
SBI	20	0.5銭	1.4銭	-
カブドットコム	12	0.6銭	1.1銭	45兆円
マネックス	16	2銭	4銭	35兆円
松井	9	1~2銭	2~4銭	12兆円

その他の取組み

フィンテック企業との連携により、当社のサービスラインアップを補完

◆不動産投資に特化したクラウドファンディング「OwnersBook」との連携を開始(2018年2月)

「OwnersBook」への当社顧客の紹介を開始。
将来的には当社顧客専用案件の組成、資金移動
や口座開設の連携を検討



「OwnersBook」の特徴

- 1万円からの少額不動産投資が可能
- 予定利回りは4~6%程度(年換算)
- 累積投資実行額 49億円超で貸倒案件はゼロ¹

◆自動貯金サービス「finbee」との連携を開始(2018年2月)

「finbee」において、投資を目的とした貯金の使い道
として当社口座での資産運用を選択可能に



「finbee」の特徴

- 銀行口座と連動した日本初の自動貯金サービス²
- スマートフォンアプリで簡単に貯金の設定が可能
- サービス連携により、当社口座へのスムーズな
資金移動が可能

NISA(少額投資非課税制度)口座の状況

NISA口座の稼働率は37%、オンライン証券5社の中で最高水準¹
 2018年1月に開始されたつみたてNISAは、資産形成層である40代以下が8割を占める

◆ 口座開設数と稼働状況(2018年3月末時点)

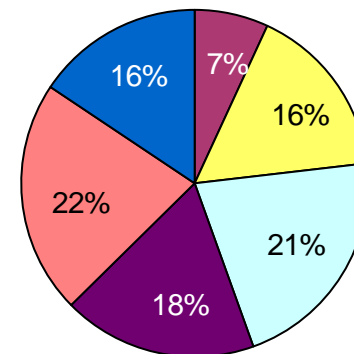
	NISA口座	うち、つみたてNISA	ジュニアNISA口座
口座数	131,848 口座	2,003 口座	3,766 口座
取引口座数 ²	49,403 口座	927 口座	1,468 口座
稼働率 ³	37%	46%	39%
累計買付金額 ⁴	31,217 百万円	54 百万円	595 百万円
預かり資産額 ⁵	112,025 百万円	41 百万円	1,790 百万円

◆ 買付金額上位銘柄⁴(2018年1~3月累計)

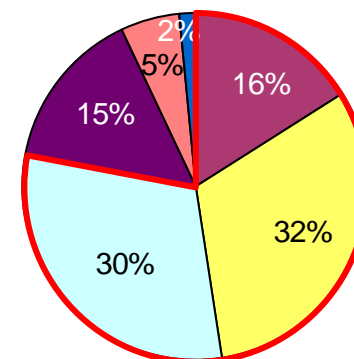
順位	NISA	つみたてNISA
1	日本たばこ産業 (2914)	ひふみプラス
2	みずほフィナンシャルグループ (8411)	楽天・全米株式インデックス・ファンド
3	日産自動車 (7201)	<購入・換金手数料なし> ニッセイ外国株式インデックスファンド
4	すかいらーく (3197)	楽天・全世界株式インデックス・ファンド
5	KDDI (9433)	eMAXIS Slim新興国株式インデックス

◆ NISA口座の年代別顧客属性(2018年3月末時点)

○ NISA口座



○ つみたてNISA口座



- 20代
- 30代
- 40代
- 50代
- 60代
- 70代以上

注1: 2018年3月末調査時点(株式会社QUICK・一般社団法人金融財政事情研究会調べ)

注2: 2018年1月以降、1回以上取引のある口座、受渡日ベース

注3: 稼働率 = 取引口座数 / 口座数

注4: 2018年投資分、受渡日ベース

注5: 制度開始以降の投資分にかかる預かり資産額

大正7年創業以来、昔も今も個人のお客様とともに



証券コード：8628

本資料は、2018年3月期決算の業績および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。また、本資料は2018年4月26日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により、変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

当社取扱商品に係るリスク及び手数料等について

業者名等：松井証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号

加入協会名：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【リスク等について】

- ・株式取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、元本保証の商品ではありません。価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・PTSにおける取引では、売買制度および価格決定方法の違い等により、取引所取引における売買価格と大きく乖離した約定が成立する可能性があります。また、取引所取引と比べ、価格が大きく変動する場合があります。
- ・NetFx(外国為替保証金取引)は、金利変動等による通貨の価格の変動、金利差調整額(スワップポイント)の支払により損失が生ずることがあります。また、取引金額が差入れる保証金の額に比して大きいいため、差入れている保証金額を上回る損失が発生することがあります。急激に為替価格が変動した場合や、スプレッドの拡大が行われた場合には、ロスカット機能で設定した価格から大きくかい離した値段で約定する可能性があります。その結果、当初設定していたロスカット幅を超えて差入れている保証金額を上回る損失が発生することがあります。

【手数料等について】

- ・株式取引の委託手数料はインターネット経由の場合1日の約定代金の合計により決定し、100,000円が上限です。
- ・ベストマッチの利用において約定代金が改善した場合、改善約定代金×30%が改善成功報酬として、株式取引の委託手数料とは別に1約定ごとに生じます。
- ・投資信託の購入時手数料は銘柄によって異なり、最大で約定代金の1%です。また、信託報酬等の諸経費を負担いただきます。
- ・投信工房で提案するモデルポートフォリオの信託報酬は年率0.33~0.38%で、平均0.36%です(2018年4月26日現在)。
- ・NISA、ジュニアNISA口座の株式取引の委託手数料は、インターネット経由の場合無料です。課税ジュニアNISA口座の株式取引の委託手数料は、インターネット経由の場合1日の約定代金の合計により決定し、100,000円が上限です。
- ・NetFxの取引手数料は無料です。ただし、受渡決済手数料は通貨別で約定通貨数量×6~20円です。
- ・NetFxでは、取引する通貨ペアで、より高金利の通貨を売付ける場合スワップポイントの支払が発生します。スワップポイントの額は、その時々々の金利情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ・手数料、信託報酬表示はすべて税抜です。

当社取扱商品に係るリスク及び手数料等について

【価格改善サービス「ベストマッチ」について】

- ・信用取引口座を開設済みのお客様の現物取引においてご利用いただけるサービスです。
- ・最良執行方針に基づき執行しますが、必ずしも最も有利な価格で約定するものではありません。

【投資信託(投信工房)について】

- ・投信工房ではお客様のリスク許容度に応じて投資信託を組み合わせたポートフォリオによる資産運用方法をご提案します。
- ・当社がポートフォリオについて表示する各種情報は、将来の市場環境の変動等を網羅しておらず、将来の運用成果を保証していません。

【NetFxについて】

- ・必要保証金は約定代金(日本円)×通貨ペアごとの保証金率(※)を基準とし、ロスカット設定により増加します。増加額は「設定したロスカット幅×建玉数量」で計算します。
※通貨ペアごとの保証金率は、4%と為替リスク想定比率のうち、より高い方を設定します。為替リスク想定比率は、一般社団法人金融先物取引業協会が公表する数値を採用します。
- ・取引金額の必要な保証金の額に対する比率は、最大で25倍になります。
- ・売参考気配と買参考気配の価格には差(スプレッド)があります。スプレッドは外国為替相場の状況等により、拡大する場合があります。
- ・成行注文には、発注時点に期待した価格と実際の約定価格にかい離が生じるリスクがあります。
- ・一部、発注ができない時間帯があります。
- ・取引対象である通貨の金利の変動により、スワップポイントが受取りから支払いに転じることがあります。
- ・当社またはカバー先の業務や財産の状況が悪化した場合には、お客様が損失を被る危険があります。
- ・外国為替相場の急変時、安定的かつ適切な価格を配信できる状態にないと当社が判断した場合に、価格配信の停止を行う場合があります。価格配信の停止を行った場合は、当社の外国為替保証金取引のすべての注文の受付および約定処理を停止します。

当社取扱商品に係るリスク及び手数料等について

【NISA口座について】

- ・NISA口座で買付けできるのは同一年に一つの金融機関に限られます(金融機関等を変更した場合を含む)。ジュニアNISA口座は、未成年者一人につき一つの金融機関、一口座のみ開設できます。NISA口座と異なり、暦年単位で金融機関の変更はできません。
- ・NISAとつみたてNISAは選択制であり、同一年に両方の適用は受けられません。変更を行う場合には原則として暦年単位となります。
- ・ジュニアNISA口座には、払出し制限があります。3月31日時点で18歳である年の1月1日以降、払出しが可能となります。
- ・払出し制限期間中にジュニアNISA口座を閉鎖した場合、過去に遡って、生じた利益に対して課税されます。
- ・当社がNISA、ジュニアNISA口座で取扱う商品は上場株式、ETF(上場投資信託)、REIT(不動産投資信託)、株式投信等です。ただし、株式投信は、払出し制限期間中のジュニアNISA口座では取扱いません。
- ・当社がつみたてNISAで取り扱う商品は、株式投信です。ETFは取扱いません。
- ・つみたてNISAでは、つみたてNISAに係る契約(累積投資契約)を締結し、同契約に基づき定期的かつ継続的な方法により対象商品の買付けが行われる必要があります。
- ・NISA口座、ジュニアNISA口座の損失は、税務上ないものとされ、他の口座の利益と通算できません。
- ・NISA口座、ジュニアNISA口座保有分の上場株式等の配当金は「株式数比例配分方式」で受け取った場合のみ非課税となります。
- ・非課税投資枠の未使用分は翌年以降へ繰越しできません。
- ・つみたてNISAでは、NISAと異なり、新しい非課税管理勘定に移管し、NISA口座でさらに5年間保有し続けること(ロールオーバー)はできません。
- ・株式投信の分配金のうち、元本払戻金はNISA口座、ジュニアNISA口座保有分に限らず非課税です。
- ・NISA、ジュニアNISA口座保有分の株式投信の分配金再投資は非課税投資枠を使用します。再投資額が非課税投資枠を超える場合は、全額を課税口座で再投資します。
- ・つみたてNISA保有分の株式投信の分配金再投資はすべて課税口座で行います。
- ・未成年口座やジュニアNISA口座では、親権者の責任で資産、取引の管理をしていただく必要があります。運用できる資産は、他の口座と同様、口座開設者自身の資産に限られ、親権者等の資産を運用することはできません。

当社取扱商品への投資、サービスのご利用にあたっては当社WEBサイトの上場有価証券等書面、各商品の契約締結前交付書面、約款、最良執行方針、投資信託に関する目論見書等、取引規程、取引ルール、説明書、利用規約、推奨環境等をご確認いただき、取引の仕組みおよびリスク、サービスの内容を十分ご理解の上、ご自身の判断と責任によりお申込みください。

【参考資料】

1.手数料収入:科目別内訳

(単位：百万円)

	当期		前期		前期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
委託手数料		18,250		16,260		112.2%
(株券等)		17,481		15,340		114.0%
(債券等)		—		—		—
(受益証券)		724		865		83.8%
(その他)		45		55		81.8%
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料		14		13		109.0%
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料		5		1		846.4%
その他		698		979		71.3%
合計		18,968		17,253		109.9%

2.株式等売買高

(単位：百万株、百万円)

	当期		前期		前期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	31,174	35,606,753	35,613	34,680,714	87.5%	102.7%
(自己)	0	0	0	0	15.9%	15.9%
(委託)	31,174	35,606,752	35,613	34,680,714	87.5%	102.7%
委託比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		